

令和 3 年度

富士市公営企業会計予算書

病院事業会計

(附 予算参考調書)

3 富士市病院事業会計予算

令和3年度 富士市病院事業会計予算	109 頁
令和3年度 富士市病院事業会計予算実施計画	112 頁
令和3年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	115 頁
給与費明細書	116 頁
債務負担行為に関する調書	122 頁
令和3年度 富士市病院事業予定貸借対照表	123 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	125 頁
令和2年度 富士市病院事業予定損益計算書（前年度分）	127 頁
令和2年度 富士市病院事業予定貸借対照表（前年度分）	129 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	131 頁
令和3年度 富士市病院事業会計予算参考調書	133 頁

富士市病院事業会計

令和3年度 富士市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度富士市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	520 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	156,950 人
外 来	225,060 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入 院	430 人
外 来	930 人
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) エントランスホール特定天井改修工事 実施設計業務委託	18,000 千円
(イ) 医療器械等購入	416,150 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		14,900,000 千円
第1項 医業収益		13,795,395 千円
第2項 医業外収益		1,104,604 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		15,400,000 千円
第1項 医業費用		14,938,370 千円
第2項 医業外費用		456,629 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額570,403千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,559千円、過年度分損益勘定留保資金530,844千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		400,000 千円
第1項	企 業 債		400,000 千円
		支	出
第1款	資 本 的 支 出		970,403 千円
第1項	建 設 改 良 費		434,150 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		532,853 千円
第3項	貸 付 金		2,400 千円
第4項	予 備 費		1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
診療材料管理業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	31,680千円
特殊検査業務委託	令和4年度から 令和8年度まで	279,000千円
患者給食業務委託	令和4年度から 令和8年度まで	1,100,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	400,000千円	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間中でも繰上償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,207,271千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,272,413千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	全身用X線CT診断装置	一式
	循環器用X線透視診断装置	一式

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義正

令和3年度 富士市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			14,900,000	
	1 医 業 収 益		13,795,395	
		1 入 院 収 益	9,448,390	
		2 外 来 収 益	3,645,972	
		3 他 会 計 負 担 金	504,454	救急医療負担金等（法第17条の2第1項第1号）
		4 その他医業収益	196,579	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益等
	2 医 業 外 収 益		1,104,604	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	預金受取利息等
		2 他 会 計 負 担 金	849,627	高度医療負担金等（法第17条の2第1項第2号）
		3 国 庫 補 助 金	11,854	研修医臨床研修事業費補助金、救急救命士病院実習受入促進事業費補助金
		4 県 補 助 金	40,987	感染症指定医療機関運営事業費補助金、産科医等確保支援事業費補助金、新人看護職員研修事業費補助金、周産期母子医療センター運営事業費補助金、地域がん診療病院等機能強化事業補助金、地震・津波対策等減災交付金、看護の質向上促進研修事業費補助金、指導医招聘等事業費補助金
		5 長期前受金戻入益	28,176	補助金等戻入益
		6 その他医業外収益	173,958	医師住宅使用料、駐車場使用料等
	3 特 別 利 益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			15,400,000	
	1 医 業 費 用		14,938,370	
		1 給 与 費	8,207,271	職員給与費
		2 材 料 費	3,722,046	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	2,275,488	事業運営全般に要する費用
		4 減 価 償 却 費	656,769	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	22,550	固定資産の除却費等
		6 研 究 研 修 費	54,246	医師等研究研修費
	2 医 業 外 費 用		456,629	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,512	企業債利息及び一時借入金利息
		2 保 育 所 運 営 費	26,645	病院内保育所に要する費用
		3 雑 損 失	410,472	貯蔵品経理に伴う消費税分等
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	消費税及び地方消費税納付金
	3 特 別 損 失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			400,000	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	医療器械整備事業債

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			970,403	
	1 建設改良費		434,150	
		1 施設改良費	18,000	エントランスホール特定天井改修工事実施設計業務委託
		2 固定資産購入費	416,150	医療器械等購入費
	2 企 業 債		532,853	
		償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	532,853
	3 貸 付 金		2,400	
		1 貸 付 金	2,400	助産師修学資金貸付金
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和3年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	△ 499,366,768
2 減価償却費	656,769,000
3 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	1,362,306
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	5,885,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	4,125,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	83,765,000
4 長期貸付金返還免除額	1,200,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 28,176,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 2,000
7 支払利息	5,512,000
8 固定資産除却費	22,550,000
9 未収金の増加額(△)又は減少額	131,260,097
10 たな卸資産の増加額(△)又は減少額	57,179
11 未払金の増加額又は減少額(△)	△ 182,401,408
小計	202,539,406
12 利息及び配当金の受取額	2,000
13 利息の支払額(△)	△ 5,512,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	197,029,406
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 395,640,911
2 長期貸付金の貸付による支出(△)	△ 2,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,040,911
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 532,853,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,853,000
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 333,864,505
V 資金期首残高	1,264,575,519
VI 資金期末残高	930,711,014

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	746	406,523	2,826,504	3,100,653	6,333,680	1,017,121	7,350,801
前年度	760	381,228	2,908,914	3,050,607	6,340,749	1,020,591	7,361,340
比 較	△ 14	25,295	△ 82,410	50,046	△ 7,069	△ 3,470	△ 10,539

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	本年度	20,978	48,496	152,224	60,800	82,048	538,276	532,011
	前年度	21,556	49,937	150,305	58,896	81,407	512,696	495,877
	比 較	△ 578	△ 1,441	1,919	1,904	641	25,580	36,134
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	57,482	82,910	671,187	489,090	33,060	332,091	
	前年度	66,359	81,995	703,993	503,379	31,520	292,687	
	比 較	△ 8,877	915	△ 32,806	△ 14,289	1,540	39,404	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	238	501,094	62,278	169,791	733,163	123,307	856,470
前年度	230	470,892	67,137	164,794	702,823	109,990	812,813
比 較	8	30,202	△ 4,859	4,997	30,340	13,317	43,657

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	本年度	0	0	8,116	3,798	497	14,819	8,952
	前年度	0	0	7,738	3,888	577	14,768	13,500
	比 較	0	0	378	△ 90	△ 80	51	△ 4,548
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	パートタイム 期末手当
	本年度	252	12,228	13,731	0	0	2,544	104,854
	前年度	0	8,568	14,240	0	0	183	101,332
	比 較	252	3,660	△ 509	0	0	2,361	3,522

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 82,410	昇給に伴う増加分	23,924		給与改定の状況 給料表の改定なし	
		その他の増減分	△ 106,334	職員構成の変動等		
手 当	50,046	給与改定に伴う減少分	△ 13,528	期末手当	△ 13,528	期末手当0.05月減
		昇給に伴う増加分	10,444	地域手当	150	
				時間外勤務手当	2,529	
				期末手当	4,920	
				勤勉手当	2,707	
その他の増減分	53,130	退職給付費	39,404			
			職員構成の変動等	13,726		

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1)職員一人当たりの給与

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
令和3年 1月1日	平均給料月額	425,992	305,725	312,489	342,056
	平均給与月額	541,180	340,807	352,046	382,658
現 在	平均年齢	42歳11月	39歳7月	39歳1月	43歳11月
令和2年 1月1日	平均給料月額	454,865	310,103	312,830	334,844
	平均給与月額	580,945	344,285	342,890	376,002
現 在	平均年齢	43歳 4月	40歳 8月	39歳 2月	42歳 4月

(2)初任給

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
本年度	高校卒				154,900
	短大2卒		184,700	215,200	
	短大3卒		190,800	200,700	
	大学卒		200,900	226,300	188,700
	大学6卒	305,800	222,700 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				154,900
	短大2卒		184,700	215,200	
	短大3卒		190,800	200,700	
	大学卒		200,900	226,300	188,700
	大学6卒	305,800	222,700 (薬剤師のみ適用)		

※国の制度

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
本年度	高校卒				150,600
	短大2卒		166,400	192,400	
	短大3卒		177,400	200,700	
	大学卒		188,400	209,800	総合職 186,700 一般職 182,200
	大学6卒	249,800	210,500 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				150,600
	短大2卒		166,400	192,400	
	短大3卒		177,400	200,700	
	大学卒		188,400	209,800	総合職 186,700 一般職 182,200
	大学6卒	249,800	210,500 (薬剤師のみ適用)		

(3) 級別職員数

区分	医 師			医療技術員			看護師等			一般行政職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		人	%		人	%		人	%		人	%
令和3年1月1日現在	1	38	41.8	1	2	1.7	1			1	3	6.3
	2	15	16.5	2	30	26.1	2	190	39.8	2	6	12.4
	3	33	36.3	3	31	27.0	3	112	23.5	3	9	18.7
	4	4	4.3	4	23	20.0	4	85	17.8	4	7	14.6
	5	1	1.1	5	10	8.7	5	66	13.9	5	8	16.7
				6	16	13.9	6	23	4.8	6	11	22.9
				7	3	2.6	7	1	0.2	7	3	6.3
										8		
										9	1	2.1
計	91	100.0		115	100.0		477	100.0		48	100.0	
令和2年1月1日現在	1	14	22.2	1	1	0.9	1			1	5	10.9
	2	14	22.2	2	28	24.6	2	191	39.2	2	3	6.5
	3	30	47.6	3	27	23.7	3	122	25.0	3	10	21.7
	4	4	6.4	4	26	22.8	4	85	17.4	4	7	15.2
	5	1	1.6	5	13	11.4	5	64	13.1	5	10	21.7
				6	16	14.0	6	25	5.1	6	7	15.2
				7	3	2.6	7	1	0.2	7	3	6.5
										8		
										9	1	2.3
計	63	100.0		114	100.0		488	100.0		46	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医 師 (医療職(1))	医 員	医 長	部 長 副 部 長	副 院 長 総括部長 診療参事	院 長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療技術員 (医療職(2))	診療放射線技師等※	薬剤師 相当経験の診療放射線技師等	上席薬剤師等	主 査	主 任	副薬剤科長 副技師長 参事補	部 長 薬剤科長 技師長

※ 診療放射線技師等：診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、歯科衛生士

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
看護師等 (医療職(3))		助産師 看護師	上席助産師 上席看護師	主 査	副看護長 主 任	副看護部長 看護長 参 事	副院長 看護部長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職 (行政職)	主事補 技師補	主 事 技 師	上席主事 上席技師	主 査	主 幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課 長 参 事	課 長	部 長

(4)昇給

(単位 人)

区 分		合 計	医 師	医療技術員	看護師等	一般行政職	
前 年 度	職員数(A)	731	91	115	477	48	
	昇給に係る職員数(B)	637	71	99	425	42	
	号給数別内訳	1号給	40	0	6	33	1
		2号給	11	0	2	9	0
		3号給	28	0	3	23	2
		4号給	391	71	57	232	31
		5号給	167	0	31	128	8
比率(B)/(A) (%)	87.1%	78.0%	86.1%	89.1%	87.5%		

(5)特殊勤務手当(令和2年12月の実績)

区 分	医 師	医療技術員	看護師等	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	23.8	1.3	7.8	1.0
支給対象職員の比率(%)	98.9	98.1	95.5	95.6
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、放射線作業手当、病棟等勤務手当、死体処置手当 夜間看護手当、分べん業務手当、救急医療業務手当、診断書等作成手当			

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、令和2年12月において「2.25月分」を「2.2月分」に、「4.5月分」を「4.45月分」に改定済である。

(7)地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域	
支 給 区 分	医師	医師以外
支 給 率 (%)	16.0	3.0
支給対象職員数 (人)	94	652
国の指定基準に基づく (%)	16.0	3.0

(8) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

区 分		20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算
国の制度(支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算

(9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具利用者 距離別支給 0円～24,400円 (国 距離別支給 0円～31,600円)

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和4年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
E S C O 事業 業務委託 (平成28年度)	755,000	平成29年度から	333,298	令和7年度まで	421,702	421,702		
洗 濯 業務委託 (令和元年度)	226,381	令和2年度	43,354	令和6年度まで	183,027	183,027		
寝 具 類 賃 借 (令和元年度)	121,062	令和2年度	19,611	令和6年度まで	101,451	101,451		
医 療 事 務 業務委託 (令和2年度)	540,278			令和3年度から 令和5年度まで	540,278	540,278		
診 療 材 料 管 理 業 務 委 託 (令和3年度)	31,680			令和4年度から 令和5年度まで	31,680	31,680		
特 殊 検 査 業務委託 (令和3年度)	279,000			令和4年度から 令和8年度まで	279,000	279,000		
患 者 給 食 業務委託 (令和3年度)	1,100,000			令和4年度から 令和8年度まで	1,100,000	1,100,000		

令和3年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,867,096,554	
ロ 建 物	11,475,296,054		
減価償却累計額	<u>△8,688,120,731</u>	2,787,175,323	
ハ 構 築 物	544,696,664		
減価償却累計額	<u>△330,329,952</u>	214,366,712	
ニ 器 械 備 品	7,102,222,125		
減価償却累計額	<u>△5,580,027,597</u>	1,522,194,528	
ホ 車 両	13,276,807		
減価償却累計額	<u>△10,360,458</u>	2,916,349	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>16,363,637</u>	
有形固定資産合計			6,410,113,103

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		7,289,040	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>112,140</u>	
無形固定資産合計			7,401,180

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>20,000</u>	
ロ 長 期 貸 付 金	7,200,000		
貸倒引当金	<u>△7,200,000</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>20,000</u>

固定資産合計 6,417,534,283

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		930,711,014	
(2) 未 収 金	1,931,194,667		
貸倒引当金	<u>△23,906,464</u>	1,907,288,203	
(3) 貯 蔵 品		36,889,673	
(4) 前 払 金		13,132,205	
(5) その他流動資産		<u>5,060,000</u>	

流動資産合計 2,893,081,095

資 産 合 計 9,310,615,378

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,334,712,160		1,334,712,160	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	2,969,363,103		2,969,363,103	
固 定 負 債 合 計				4,304,075,263

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	370,652,000		370,652,000	
(2) 未 払 金			1,210,635,020	
(3) 預 り 金			49,771,402	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	362,818,000			
ロ 法定福利費引当金	68,143,000			
引 当 金 合 計			430,961,000	
流 動 負 債 合 計				2,062,019,422

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	1,146,315			
ロ 工事負担金	49,942,000			
ハ 寄 附 金	18,580,000			
ニ 国 庫 補 助 金	269,658,000			
ホ 県 補 助 金	507,443,120			
ヘ その他長期前受金	282,299,699			
長 期 前 受 金 合 計			1,129,069,134	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 受贈財産評価額	△1,089,000			
ロ 工事負担金	△42,087,578			
ハ 寄 附 金	△11,188,460			
ニ 国 庫 補 助 金	△202,943,068			
ホ 県 補 助 金	△311,836,978			
ヘ その他長期前受金	△267,357,012			
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計			△836,502,096	
繰 延 収 益 合 計				292,567,038
負 債 合 計				6,658,661,723

資 本 の 部

6 資 本 金

7,395,889,237

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	4,035,301			
ロ 工事負担金	2,711,000			
ハ 寄 附 金	770,000			
ニ 国 庫 補 助 金	33,263,000			
ホ 県 補 助 金	282,239,200			
ヘ その他資本剰余金	6,071,537			
資 本 剰 余 金 合 計			329,090,038	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	283,600,000			
ロ 当年度未処理欠損金	5,356,625,620			
利 益 剰 余 金 合 計			△5,073,025,620	
剰 余 金 合 計				△4,743,935,582
資 本 合 計				2,651,953,655
負 債 資 本 合 計				9,310,615,378

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のないもの－移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 3～60年

器械備品 2～20年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

・医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

・長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は852,682,628円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として250,870,000円を支給するため、退職給付引当金250,870,000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として1,153,619,000円を支給するため、賞与引当金356,933,000円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として213,456,000円を支出するため、法定福利費引当金64,018,000円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、固定資産の長期貸付金に係る貸倒引当金1,200,000円を取り崩す。
また流動資産の貸倒引当金5,535,694円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和2年度 富士市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1) 入院収益	8,046,717,000	
(2) 外来収益	3,470,161,000	
(3) 他会計負担金	504,658,000	
(4) その他医業収益	<u>173,957,284</u>	12,195,493,284

2 医業費用

(1) 給与費	8,328,971,000	
(2) 材料費	3,453,221,823	
(3) 経費	2,064,454,288	
(4) 減価償却費	661,908,000	
(5) 資産減耗費	14,050,000	
(6) 研究研修費	<u>38,273,282</u>	<u>14,560,878,393</u>

医業損失 2,365,385,109

3 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,000	
(2) 他会計負担金	837,817,000	
(3) 国庫補助金	44,325,000	
(4) 県補助金	1,308,461,000	
(5) 長期前受金戻入益	16,033,000	
(6) その他医業外収益	152,401,326	
(7) 他会計補助金	<u>498,000,000</u>	2,857,039,326

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,180,000		
(2) 保育所運営費	25,213,642		
(3) 雑損失	<u>573,330,481</u>	607,724,123	

5 予備費

(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>2,244,315,203</u>
経常損失			121,069,906

6 特別利益

(1) その他特別利益	<u>235,259,000</u>	235,259,000	
-------------	--------------------	-------------	--

7 特別損失

(1) その他特別損失	<u>235,259,000</u>	<u>235,259,000</u>	<u>0</u>
当年度純損失			121,069,906
前年度繰越欠損金			<u>4,736,188,946</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>4,857,258,852</u></u>

令和2年度 富士市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,867,096,554	
ロ 建 物	11,475,296,054		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,525,116,731</u>	2,950,179,323	
ハ 構 築 物	544,696,664		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△316,893,952</u>	227,802,712	
ニ 器 械 備 品	7,174,040,306		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,527,887,597</u>	1,646,152,709	
ホ 車 両	12,231,352		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,740,458</u>	2,490,894	
有 形 固 定 資 産 合 計			6,693,722,192

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		7,289,040	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>181,140</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			7,470,180

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>20,000</u>	
ロ 長 期 貸 付 金	6,000,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△6,000,000</u>	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>20,000</u>

固 定 資 産 合 計 6,701,212,372

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,264,575,519	
(2) 未 収 金	2,062,454,764		
貸 倒 引 当 金	<u>△23,744,158</u>	2,038,710,606	
(3) 貯 蔵 品		36,946,852	
(4) 前 払 金		13,132,205	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>5,060,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,358,425,182</u>
資 産 合 計			<u>10,059,637,554</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,305,364,160		1,305,364,160	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	2,885,598,103		2,885,598,103	
固 定 負 債 合 計				4,190,962,263

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	532,853,000		532,853,000	
(2) 未 払 金			1,393,036,428	
(3) 預 り 金			49,771,402	
(4) 引 当 金				
イ 賞与引当金	356,933,000			
ロ 法定福利費引当金	64,018,000			
引 当 金 合 計			420,951,000	
流 動 負 債 合 計				2,396,611,830

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	1,146,315			
ロ 工事負担金	49,942,000			
ハ 寄 附 金	18,580,000			
ニ 国 庫 補 助 金	269,658,000			
ホ 県 補 助 金	507,443,120			
ヘ その他長期前受金	282,299,699			
長 期 前 受 金 合 計			1,129,069,134	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 受贈財産評価額	△1,089,000			
ロ 工事負担金	△41,839,578			
ハ 寄 附 金	△9,387,460			
ニ 国 庫 補 助 金	△199,238,068			
ホ 県 補 助 金	△289,815,978			
ヘ その他長期前受金	△266,956,012			
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計			△808,326,096	
繰 延 収 益 合 計				320,743,038
負 債 合 計				6,908,317,131

資 本 の 部

6 資 本 金

7,395,889,237

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	4,035,301			
ロ 工事負担金	2,711,000			
ハ 寄 附 金	770,000			
ニ 国 庫 補 助 金	33,263,000			
ホ 県 補 助 金	282,239,200			
ヘ その他資本剰余金	6,071,537			
資 本 剰 余 金 合 計			329,090,038	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減債積立金	283,600,000			
ロ 当年度未処理欠損金	4,857,258,852			
利 益 剰 余 金 合 計			△4,573,658,852	
剰 余 金 合 計				△4,244,568,814
資 本 合 計				3,151,320,423
負 債 資 本 合 計				10,059,637,554

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のないもの－移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 3～60年

器械備品 2～20年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

・医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

・長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は930,371,712円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として482,456,000円を支給するため、退職給付引当金482,456,000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として1,149,913,000円を支給するため、賞与引当金369,123,000円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として212,144,000円を支出するため、法定福利費引当金73,310,000円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、固定資産の長期貸付金に係る貸倒引当金2,400,000円を取り崩す。
また流動資産の貸倒引当金5,415,780円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和3年度 富士市病院事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予算事項別明細書
収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業収益		14,900,000	14,880,000	20,000
1 医業収益		13,795,395	13,791,303	4,092
	1 入院収益	9,448,390	9,518,105	△69,715
	2 外来収益	3,645,972	3,559,342	86,630
	3 他会計負担金	504,454	504,658	△204
	4 その他 医業収益	196,579	209,198	△12,619
2 医業外収益		1,104,604	1,088,696	15,908
	1 受取利息 及び配当金	2	2	0
	2 他会計負担金	849,627	845,589	4,038
	3 国庫補助金	11,854	11,854	0

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 入院収益	9,448,390	入院患者診療収入 年間延患者数 156,950 人 患者1人1日当たり収入 60,200 円	
1 外来収益	3,645,972	外来患者診療収入 年間延患者数 225,060 人 患者1人1日当たり収入 16,200 円	
1 一般会計負担金	504,454	救急医療負担金等 (法第17条の2第1項第1号)	
1 室料差額収益	93,878	特別室、個室等入室料収入	
2 公衆衛生活動収益	40,833	妊婦健康診断料収入 35,686 団体健康診断料収入 1,165 予防注射料収入ほか 3,982	
3 医療相談収益	8,546	脳ドック料収入 1,877 乳児健康診断料収入 5,111 健康診断等嘱託料収入ほか 1,558	
4 その他医療収益	53,322	文書料収入 31,680 主治医意見書料収入 4,224 こども医療等取扱手数料収入 2,256 紙おむつ・肌着・容器代等収入ほか 15,162	
1 預金利息	1	預金受取利息	
2 配当金	1	信用金庫配当金	
1 一般会計負担金	849,627	高度医療負担金等 (法第17条の2第1項第2号)	
1 研修医臨床研修事業費補助金	10,485	研修医臨床研修事業費補助金	
2 救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	1,369	救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 県 補 助 金	40,987	40,334	653
	5 長期前受金戻入益	28,176	16,033	12,143
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	173,958	174,884	△926
3 特別利益		1	1	0
	1 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 感染症指定医療機関運営事業費補助金	12,312	感染症指定医療機関運営事業費補助金
2 産科医等確保支援事業費補助金	2,200	産科医等確保支援事業費補助金
3 新人看護職員研修事業費補助金	1,033	新人看護職員研修事業費補助金
4 周産期母子医療センター運営事業費補助金	19,240	周産期母子医療センター運営事業費補助金
5 地域がん診療病院等機能強化事業補助金	5,500	地域がん診療病院等機能強化事業補助金
6 地震・津波対策等減災交付金	182	地震・津波対策等減災交付金
7 看護の質向上促進研修事業費補助金	220	看護の質向上促進研修事業費補助金
8 指導医招聘等事業費補助金	300	指導医招聘等事業費補助金
1 工事負担金	248	工事負担金戻入益
2 寄附金	1,801	寄附金戻入益
3 国庫補助金	3,705	国庫補助金戻入益
4 県補助金	22,021	県補助金戻入益
5 その他長期前受金	401	その他長期前受金戻入益
1 その他 医療外収益	173,958	医師住宅使用料収入 60,144 駐車場使用料収入 31,807 院内保育所保育料収入 2,014 テレビ付き床頭台施設使用料収入 12,540 入院セット施設使用料収入 3,566 食堂、売店建物使用料収入ほか 63,887
1 その他 特別利益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業費用		15,400,000	15,380,000	20,000
1 医業費用		14,938,370	14,919,016	19,354
	1 給 与 費	8,207,271	8,174,153	33,118

(単位 千円)

節	金額	説明
(給料)	(2,888,782)	(1~4)
1 医師給	537,344	正規職員94人分 フルタイム会計年度任用職員12人分
2 看護師給	1,753,603	正規職員490人分 フルタイム会計年度任用職員3人分
3 医療技術員給	427,639	正規職員122人分 フルタイム会計年度任用職員2人分
4 事務員給	170,196	正規職員40人分
(手当)	(2,572,991)	(5~8)
5 医師手当	1,095,830	
6 看護師手当	1,077,270	
7 医療技術員 手当	284,965	
8 事務員手当	114,926	
9 賞与 引当金繰入額	362,818	正規職員分
10 報酬	907,617	パートタイム会計年度任用職員ほか
11 法定福利費	1,072,285	共済組合費、公務災害補償負担金ほか
12 法定福利費 引当金繰入額	68,143	正規職員分
13 退職給付費	334,635	退職給付引当金繰入額(正規職員分) 332,091 退職給付引当金繰入額(フルタイム会計年度任用職員分) 2,544

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 材 料 費	3,722,046	3,723,771	△1,725
	3 經 費	2,275,488	2,280,196	△4,708

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 薬品費	2,165,582	投薬、注射用薬品	1,977,373
		血液	154,694
		アイントープほか	33,515
2 診療材料費	1,533,477	医療用材料	1,277,877
		検査用試薬	255,600
3 医療消耗備品費	22,987	医療用消耗備品費	
1 厚生福利費	19,101	職員健康診断料	14,306
		予防接種料ほか	4,795
2 旅費交通費	63,004	派遣医師旅費	37,963
		費用弁償	20,204
		医師赴任旅費ほか	4,837
3 職員被服費	5,565	医療従事者用	4,153
		防災服ほか	1,412
4 消耗品費	161,388	医療用	120,000
		施設関連用ほか	41,388
5 消耗備品費	7,664	OA機器、電気製品等備品	1,800
		事務、施設管理用備品ほか	5,864
6 光熱水費	208,598	電気料金	137,796
		ガス料金	59,234
		下水道使用料ほか	11,568
7 燃料費	779	自動車用燃料ほか	
8 食糧費	142	会議等賄費	
9 印刷製本費	16,249	諸用紙印刷費	
10 修繕費	94,630	建物及び設備関係	51,320
		医療器械ほか	43,310
11 保険料	21,147	病院賠償責任保険料	10,232
		産科医療補償制度掛金ほか	10,915

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明	
12 賃借料	239,443	医師住宅借上料	55,674
		駐車場用地借地料	38,124
		寝具類賃借料	19,603
		職員被服賃借料	25,197
		酸素濃縮関連機器賃借料	36,608
		在宅人工呼吸器賃借料	12,958
		カーテン賃借料ほか	51,279
13 通信運搬費	10,842	電話料金	5,711
		郵便料ほか	5,131
14 委託料	1,365,259	院内警備等業務委託料	
		清掃管理業務委託料	
		院内設備管理業務委託料	
		患者給食業務委託料	
		電子カルテシステム保守業務委託料	
		医療事務業務委託料	
		特殊検査業務委託料	
		洗濯業務委託料	
		ESCO事業業務委託料	
		中材等医療補助業務委託料ほか	
15 諸会費及び負担金	27,295	病院協会、医師会等会費	2,173
		静岡県看護協会費	2,600
		共同電算システム使用等負担金	7,560
		庁内OA化推進等負担金	9,511
		その他諸会費及び負担金	5,451
16 広告料	286	医療職募集広告料	
17 手数料	23,533	医療職採用手数料	4,474
		各種申請手数料ほか	19,059
18 貸倒引当金繰入額	8,098	医業収益未収金に係る貸倒引当金繰入額	5,698
		長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額	2,400
19 雑費	2,465	医師住宅借上に係る諸雑費ほか	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減 価 償 却 費	656,769	668,791	△12,022
	5 資 産 減 耗 費	22,550	14,050	8,500
	6 研 究 研 修 費	54,246	58,055	△3,809
2 医業外費用		456,629	455,983	646
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,512	9,682	△4,170

(単位 千円)

節	金額	説明
1 建物 減価償却費	163,004	建物、附属設備等償却費
2 構築物 減価償却費	13,436	手術室系統空調設備等償却費
3 器械備品 減価償却費	479,640	電子カルテシステム等償却費
4 車両 減価償却費	620	自動車償却費
5 無形固定資産 減価償却費	69	ソフトウェア償却費
1 たな卸資産 減耗費	50	貯蔵品減耗費
2 固定資産 除却費	22,500	器械備品等除却費
1 研究材料費	1,000	研究材料費
2 謝金	11,667	教授等謝金
3 図書費	14,918	研究用図書費
4 賃借料	1,003	医療材料情報検索システムリース料ほか
5 旅費	12,600	教授、医師等旅費
6 研究雑費	13,058	学会参加負担金ほか
1 企業債利息	5,412	企業債償還利息
2 一時借入金 利息	100	財政調整資金借入利息

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 保 育 所 運 営 費	26,645	27,735	△1,090
	3 雑 損 失	410,472	404,566	5,906
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	14,000	0
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 消耗備品費	100	保育所用消耗備品費
2 光熱水費	378	電気、ガス及び水道料金
3 修繕費	300	施設、備品等修理費
4 賃借料	4	ガス漏れ警報装置リース料
5 通信運搬費	40	電話料金
6 委託料	25,823	保育所運營業務委託料
1 材料売却原価	10	貯蔵材料売却原価
2 その他雑損失	410,462	貯蔵品経理に伴う消費税分ほか
1 消費税及び 地方消費税	14,000	消費税及び地方消費税納付金
1 その他 特別損失	1	
1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的收入		400,000	330,000	70,000
1 企業債		400,000	330,000	70,000
	1 企業債	400,000	330,000	70,000

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本の支出		970,403	1,044,027	△73,624
1 建設改良費		434,150	370,000	64,150
	1 施設改良費	18,000	20,000	△2,000
	2 固定資産購入費	416,150	350,000	66,150
2 企業債償還金		532,853	669,427	△136,574
	1 企業債償還金	532,853	669,427	△136,574
3 貸付金		2,400	3,600	△1,200
	1 貸付金	2,400	3,600	△1,200
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 医療器械 整備企業債	400,000	医療器械整備事業債

(単位 千円)

節	金額	説明
1 委託料	18,000	エントランスホール特定天井改修工事実施設計業務委託
1 器械備品購入費	415,000	医療器械等購入費
2 車両購入費	1,150	公用車1台
1 企業債償還金	532,853	企業債償還元金
1 助産師修学 資金貸付金	2,400	助産師修学資金貸与
1 予備費	1,000	